

平成 26 事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成 26 事業年度財務諸表等の決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は現在、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が速やかに当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

平成 26 年度は、第 2 期中期目標期間の 5 年目であり、中期目標の達成に向けて年度計画を着実に実施し、教育研究等の成果に結びつけています。また、国立大学改革プランにおける改革加速期間と位置づけられており、大学独自の強みや特色を踏まえ、自主的・自律的に改革を実施し、大学機能を強化することとなっているため、本学においては、学長リーダーシップのもとで様々な取組みを実施しております。

社会の変化に対応した教育研究組織づくりとして大学院総合研究部を設置し、教員人事や予算配分等の重要事項について、全学的視点に立って戦略的に取り組む体制を整備しました。更に、グローバル人材育成と大学教育の国際化を推進するため、既存の留学生センター等を改組し、教育国際化推進機構を整備、また、先端的医工農融合研究推進のため発生活工学研究センターを新たに設置するなど、全学的協力体制に基づく新たな組織を整備しました。

人事システムにおいては魅力ある給与体系とするため年俸制を導入し、ガバナンスの強化の面では、平成 27 年度より学長補佐体制を充実させるなど、大学の機能強化も着実に進めております。

平成 26 事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企业会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成 27 年 3 月末の資産合計は約 719 億 9 千万円、負債合計は約 270 億 6 千万円、純資産合計は約 449 億 2 千万円となっており、また、平成 26 年度経常収益合計は約 339 億円、経常費用合計は約 332 億 9 千万円、当期総利益は約 6 億円となっています。

しかし、この当期総利益の要因は、国から承継された機器の減価償却相当額が耐用年数

の期間中は継続して利益となること、及び病院施設整備のための借入金償還額とその減価償却費の差が利益となること等、会計ルールの変更や法人への移行に伴う特例的な会計処理によるもので、これらを除いた現金の裏付けのある実質的な剰余金は約 8 千万円です。この剰余金は、目的積立金として繰り越し、教育・研究・診療の質のさらなる向上や組織運営改善のために大切に使用していく予定です。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育研究活動のさらなる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引き続きご支援をいただきますようお願い申し上げます。

平成 27 年 10 月 8 日

国立大学法人山梨大学 学長 島 田 眞 路